

報道関係者 各位

令和4年11月8日

【照会先】

広島労働局職業安定部職業安定課

課長 田辺 克也

課長補佐 荻野 倫也

(電話) 082 (502) 7831

令和3年度のハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組（ハローワーク総合評価）の結果等について

厚生労働省では、ハローワークの機能強化を図るため、平成27年度からハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組を実施しています。

このたび、広島労働局（局長：阿部 充）において、令和3年の本取組に係る管内ハローワークの総合評価の結果等をまとめましたので、公表します。

これらの結果を踏まえ、ハローワークのマッチング機能の更なる強化を図るとともに、利用者の皆様のニーズに応じた適切なハローワークサービスの提供に取り組んで参ります。

【総合評価の結果等】

- ◆ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による労働市場やハローワーク業務への影響を踏まえ、過去3年度における当該項目との対比により、業務の進捗管理を行い、取組状況や結果に応じて、業務改善に繋げる取組を継続。
- ◆ 管内ハローワーク（11所。出張所は本所に含む。）の取組は、別添1のとおり。

< 概要 > 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式での就職支援イベント開催の見送りや、外出の自粛等でハローワークへの来所を控える動き等も一部に見られるなど、ハローワークの各種実績にも影響を与えたところです。

こうした中、各ハローワークにおいては、庁舎内の感染防止対策に努めるとともに、来所いただいた方に対して、個々の状況を踏まえつつ、求職者担当者制等によるきめ細かなマッチング支援を実施するなど、支援の充実に取り組みました。

また、来所せずとも相談や各種情報の取得等ができるよう、刷新されたハローワークインターネットサービスの周知・活用のほか、電話相談への対応やオンライン職業相談の試行実施、SNSによる就職支援関連情報の発信等による情報提供の強化に取り組むなど、サービス提供の工夫を行いながら就職支援を実施しました。

令和3年度の各ハローワークにおける、こうした支援の工夫等を踏まえつつ、令和4年度において更なる支援の充実に繋げていくこととしています。

- ◆ 令和4年度は例年と同様に「主要指標」、「補助指標」及び「所重点指標」等に係る目標を設定し、その進捗状況を評価しながら業務を実施中（別添2）。

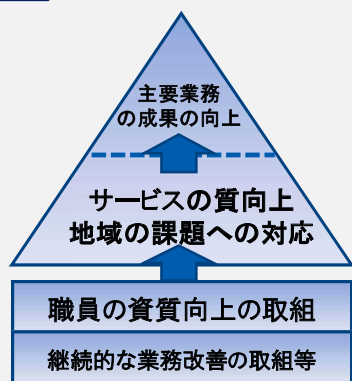
1. ハローワーク総合評価について

- 平成27年度から、目標管理・業務改善の取組拡充等を柱とする「**ハローワーク総合評価**」を開始。
- 例年、すべてのハローワークにおいて業務毎に目標値を設定し、その達成状況等に応じた4段階の相対評価等を実施。次年度以降の業務改善に繋げる。また、取組状況や評価結果は公表し、労働政策審議会（本省）や地方労働審議会（労働局）にも報告。
※ 令和3年度は、コロナ禍の影響を踏まえつつ、その実施方法を一部変更して実施
- **(1)目標管理、(2)実績公表・相対評価、(3)評価結果に基づく業務改善**といった一連の流れを続けることにより、サービスの質の向上に向けた取組を継続的に実施。

(1) PDCAサイクルによる 目標管理・取組の評価

- ・ 就職率等の**主要指標**のみに基づくPDCAサイクルによる目標管理を拡充し、
 - ① 業務の質に関する**補助指標**
 - ② ハローワーク毎に、地域の雇用の課題を踏まえ重点とする業務に関する**所重点指標**
 - ③ ハローワーク毎に、中長期的なマッチング機能強化のため、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を推進する評価項目である**所重点項目**を加え、総合的な観点から目標管理を実施。

別紙1



短期的な成果の向上だけでなく、中長期的な業務の質向上・業務改善を図り、マッチング機能を強化

(2) ハローワークのマッチング機能の 総合評価・利用者への公表

- ・ 業務の成果について毎月公表
→各労働局が所管ハローワークの主要指標の実績を毎月公表
- ・ 年度終了後、業務の成果(主要指標・所重点指標)や質(補助指標)、職員の資質向上・業務改善の取組(所重点項目)の実施状況を踏まえ、ハローワーク毎に総合評価を実施。
→労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークを11グループに分け、同一グループ内で相対評価
- ・ ハローワーク毎に総合評価結果及び業務改善の取組等をまとめ、各労働局が公表。



重点的に取り組んだ事項、業務改善を図った事項、業務改善が必要な事項、総合評価、基本統計データ、指標ごとの実績及び目標達成状況などを公表

- ・ 総合評価結果を、労働局は地方労働審議会、本省は労働政策審議会に報告。

(3) 評価結果に基づく 全国的な業務改善

- ・ ハローワークのマッチング機能の強化を図るため、評価結果をもとに、本省・労働局による個別のハローワークへの重点指導や好事例の全国展開を実施
 - ① 評価結果に基づき、本省から、労働局・ハローワークに対する問題状況の改善指導
 - ② 一定の基準に該当するハローワークは改善計画を作成、本省・労働局が重点指導
 - ③ 労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークにおいて、相対的に高評価となったハローワークにおける取組事例を全国展開

次年度以降も
(1)~(3)を実施

2. 広島労働局管内のハローワークの主要指標の実績（令和3年度）

- ハローワークの機能強化を図るため、平成27年度から「ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組」を実施。
- 令和3年度は、コロナ禍の業務への影響が引き続き不透明であるため、その実施方法を一部変更（目標設定およびグループ毎の相対評価を行わず、過去3年度の実績との対比等により進捗管理を行う。）した上で、業務実績を管理・分析し次年度以降の業務改善に繋げる。
- 広島労働局管内の各ハローワーク(*)の令和3年度の主要指標（就職件数・充足件数・雇用保険受給者の早期再就職件数）の実績は、以下のとおり。（*出張所の実績等は本所に（竹原は広島西条に、安芸高田、庄原は三次に、大竹は廿日市に）含まれている。）

ハローワーク	①就職件数(※1)		②充足件数(※2)		③雇用保険受給者の 早期再就職件数(※3)	
	(常用)		(常用)			
	過去3年度の平均	令和3年度実績	過去3年度の平均	令和3年度実績	過去3年度の平均	令和3年度実績
広島	6,917	5,981	10,165	9,019	2,576	2,362
広島西条	2,926	2,508	3,113	2,343	894	899
呉	2,903	2,815	2,553	2,406	855	836
尾道	2,007	1,780	2,022	1,693	651	592
福山	4,799	4,361	5,819	5,405	1,953	1,810
三原	1,269	1,137	988	948	409	349
三次	1,951	1,730	1,806	1,616	534	445
可部	2,643	2,285	1,338	1,283	823	719
府中	1,226	988	700	570	198	156
広島東	3,336	2,915	4,593	4,454	1,570	1,478
廿日市	2,517	2,129	1,222	1,073	831	644
広島労働局計(※4)	32,494	28,629	34,319	30,810	11,294	10,290

※1 就職件数（常用）は、ハローワークの職業紹介（オンラインハローワーク紹介を含む）により常用就職した件数。

※2 充足件数（常用）は、ハローワークの常用求人（受理地ベース）の充足件数（オンラインハローワーク紹介及びオンライン自主応募の充足を含む）。

※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した件数。

※4 下記3年度の平均について、各所の値は整数未満の単位で四捨五入しているため、局計と各所の合計は必ずしも一致しない。

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、広島県及び広島市との雇用対策協定等に基づき、子育て世代への就職支援を目的とした「マザーズハローワーク事業」、生活保護受給者等の就労支援を目的とした「一体的実施事業」に重点的に取り組みました。

【マザーズハローワーク事業】

○ 保育サポート事業を実施する広島県と子育てしながら働きたい方を応援するマザーズハローワークが同じフロア内で相互に協力、連携しながら積極的な支援を実施しました。また、広島市との連携では、託児施設のある市の施設において「マザーズセミナー」を開催しました。職業相談においては、求職者担当者制を基本的な対応とし、より計画的な支援を行ってきた結果、担当者制による就職率が94.3%となり、目標の94.2%を達成しました。

【広島市との一体的実施事業】

○ 広島市の各区役所の生活保護課窓口に隣接する場所に設置した職業相談窓口「就労支援窓口」において、個別の支援計画を策定し、担当者制によるきめ細かな支援を行いました。結果的には494名の目標に対し、実績は424名と、目標を下回る結果（▲14.2%）となりましたが、特に下期前半における就職件数が想定よりも少なかったことが影響したもので、新型コロナウイルス感染症拡大防止施策に伴う、まん延防止策の行動自粛措置の長期化による、求職者の就職活動意欲の低下の影響を少なからず受けたものと考えます。

また、児童扶養手当受給者を念頭とした窓口周知のため、広島市の協力を得て、市内の保育園（所）に「マザーズハローワーク」と「就労支援窓口」をPRするポスターを作成して、掲示を依頼しました。

（コロナ感染拡大対策の影響を踏まえた工夫等）

- 「オンライン職業相談」の試行実施について、「新卒応援ハローワーク」、「わかものハローワーク」などで実施しました。（令和3年度のオンライン職業相談件数：新卒応援ハローワーク164件、わかものハローワーク152件、本所3件、マザーズハローワーク1件）
- インターネットに抵抗感がある方にも電話相談を利用してもらうことで、コロナ禍でも来所を要しない職業相談の充実を図りました。

(2) サービス改善・業務改善を図った事項

【来所者サービス、業務見直し】

- 庁舎1階に設置していた「外国人雇用サービスコーナー」を令和3年3月に4階へ移設し、令和3年度からは、それまでの職業相談第1部門から同じフロアの「専門相談部門」に移管して、相談窓口の専門性の向上と部門間の応援態勢の充実を図り、これまで以上に外国人求職者に対する支援を円滑に実施できるよう業務体制の見直しを図りました。

【求人充足会議】

- 「求人充足会議（ASA市）」の活性化等により、能動的なマッチングを図るとともに、求職者が応募しやすい魅力ある求人となるよう、応募条件の緩和や雇用管理の改善等を企業へ働きかけ、求人充足支援サービスを強化しました。

【職員による事業所訪問】

- 職員による事業所訪問の件数は、コロナ禍の影響による制約もありましたが、求人・求職の的確なマッチングを図るために職業相談部門の職員による事業所訪問を積極的に行う体制を確立するとともに、「求人担当者制」による事業所との信頼関係の構築に努めた結果、事業所訪問で得られた求人票以外の情報（企業が求める人物像、面接で重視する点等）は、マッチング精度を高める要因のひとつになっています。

【能動的なマッチングの推進】

- 職業相談第1部門では、紹介にあたって、これまでも「ASEをかくマッチング（提案型・支援型の職業紹介）」を進めています。令和3年度においては、職業紹介業務担当者の率直な意見や感想などを収集し、フィードバックを行うなど部門内での情報共有を図りました。

(3) 今後のサービス・業務改善の取組について

【求職者担当者制の推進】

- 新型コロナウイルスによる影響の長期化による経済への影響等による焦燥感から、これまで以上に、ひとりでは解決困難な複雑な課題やニーズを持って来所することから、「課題解決支援サービス」の提供が今まで以上に重要となっています。利用者の期待にしっかり応えていくため、効果的な取組のひとつである「求職者担当者制」を積極的に推進します。その対象者の選定に当たっては、早期に退職する予定のある方、離転職を繰り返す方、失業期間が長期化している方など、求職活動に何らかの課題を抱えている方を幅広く取込み、個々の状況に応じた的確な支援を行うことで、安定した就職につながるよう取り組みます。

また、オンライン相談の実施を活用し、求職者のニーズに適う職業相談の充実により、紹介件数の増加を目指します。

【求人充足支援】

- 事業所訪問等を通じた企業情報を活用したPR効果など、求人情報の見える化をさらに進めるため、これまで取り組んできた求人票以外の求人者ニーズの把握や「求人担当者会議」における情報共有等の取組をより一層推進します。

【「ハローワークシステム」の刷新を踏まえたマッチングの推進】

- 令和3年度に「ハローワークシステム」の刷新が完了し、「求職者マイページ」の登録の働きかけなど、システムの効果的な活用法を推進することで、安定所を利用して良かったと思ってもらえるような付加価値の提供により、満足度向上を図る取組を推進します。

(4) その他業務運営についての分析等

主要3指標である「就職件数」、「充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」については、引き続き「担当者制」におけるきめ細やかな職業相談を実施するとともに、「ASA市（求人充足会議）」におけるマッチング精度の向上に努めるとともに、これら指標の実績を確保するためには、「紹介件数」の増加が不可欠であることから「紹介件数」を増加させるための取組プロセスを再検討し、さらなる改善を図ることとします。

【就職氷河期世代の就職支援】

- 令和2年4月に設置した就職氷河期世代の支援専門窓口の活用について、PRや誘導を積極的に展開します。あわせて、正社員に結びつくマッチングを促進するため、「限定求人」、「歓迎求人」の確保について、積極的に事業主への働きかけを行います。

(5) 総合評価において考慮すべき事由（天災、経済・雇用情勢の急激な変化等）

- 令和2年度当初の緊急事態宣言に始まる新型コロナウイルス感染拡大防止の緊急対応策により、令和3年度は年間を通して、これまで実施していた各種のイベントや就職支援セミナー、初回講習などが思うように実施することができず、その影響から業務運営が十分に展開できない点がありました。このことにより「紹介件数」、「充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」の主要な指標等について、年度当初から増えなかった点は、総合評価を総括する上で大きな影響を受けました。
- 令和3年度はこのような状況下で何ができるのかを再検討し、令和2年度は中止していた「障害者を対象とする合同就職面接会」について、開催内容を十分に検討することで「合同管理選考会」という形式で開催しました。
- 安定所利用者の声から、コロナ禍においてもニーズが高かった当所主催の「就職関係セミナー」については、感染防止に最大限の配慮を行い、継続的に実施しました。

2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

広島	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの 職業紹介によ り、正社員に結 びついた就職氷 河期世代の不安 定就労者・無業 者の件数	正社員求人数 (必須指標)	正社員就職件数 (必須指標)	就職支援ナビゲ ーターの支援による 正社員就職件数	障害者の 就職件数
令和3年度実績	5,981	9,019	2,362	95.4%	946	37,907	2,739	1,892	533
過去3年度平均	6,917	10,165	2,576	106.0%	739	42,168	3,296	1,957	493
令和2年度実績	5,985	8,962	2,673	102.2%	739	35,305	2,638	1,814	438
対令和2年度比	99%	100%	88%	93%	128%	107%	103%	104%	121%
令和元年度実績	7,016	10,374	2,433	104.0%	-	43,887	3,402	1,899	523
対令和元年度比	85%	86%	97%	91%	-	86%	80%	99%	101%
平成30年度実績	7,751	11,158	2,621	112.5%	-	47,312	3,848	2,159	517
対平成30年度比	77%	80%	90%	84%	-	80%	71%	87%	103%

広島	公的職業訓練修了3か月後の就職件数	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	一体型実施事業（生保型）における就職決定者数
令和3年度実績	494	94.3%	197	424
過去3年度平均	465	93.3%	163	454
令和2年度実績	436	93.6%	186	406
対令和2年度比	113%	100%	105%	104%
令和元年度実績	463	93.4%	171	491
対令和元年度比	106%	100%	115%	86%
平成30年度実績	497	93.0%	131	466
対平成30年度比	99%	101%	150%	90%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の)紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の)紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、求人と求職のマッチング精度を高めていくことを念頭に、次の事項を重点的に取り組みました。

- 求職者に対する支援については、きめ細かな職業相談によって求職者ニーズの的確な把握を行うとともに、希望条件に合った求人情報の提供や、就職活動に対して何らかの課題が見られる場合は、その内容をじっくり傾聴し、一緒に解決方法を検討するなど、求職者に寄り添った支援に取り組みました。特に、専任の担当が一貫して職業相談を行う「求職者担当者制」においては、一人ひとりのニーズに応じて、適職相談、求人情報提供、応募書類の作成支援、面接対策などの支援を積極的に取り組みました。
- 求人者に対する支援については、人材確保に苦慮されている求人者に対して、専任の担当が一貫して求人の充足支援を行う「求人担当者制」や求人・職業相談の部門間で求職者ニーズの共有化を図るとともに、求人者に対して求人条件緩和の働きかけを推進するなど、より充足に結びつきやすい求人票の作成に取り組みました。また、事業所訪問により当所における求職者の動向や応募状況に関する情報提供を行うとともに、事業所が求める人物像などの聞き取りや実際に求人票に記載されている作業内容を見学することにより求人票に表れない情報を収集して求人充足に役立てるなど、求人者との信頼関係の構築に取り組みました。

事業所訪問後は、収集した事業所情報を所内で共有し、求職者との職業相談において、これまで以上に具体的な提案が行えるよう取り組みました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

- 全職員に対して、個人情報保護、行政文書管理、公務員倫理、綱紀保持、各ハラスメント防止及び人権問題に関する研修を実施し、地域における行政への信頼性の向上に取り組みました。また、竹原出張所に所属する職員に当所の職業相談窓口での業務を経験させる部門間研修を実施し、当所の業務を理解することによって業務が円滑に推進できるよう、職員の資質向上に取り組みました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

利用者の期待に応えるため、「また相談したくなるハローワーク」を目指して、次の業務改善に取り組みました。

- ア 1階の各窓口がわかりにくく、当所を利用される方にご不便をおかけしていたことから、窓口番号を分かりやすい表示にするとともに

に、受付に各窓口の案内図を設置し、利用しやすい室内の環境整備に取り組みました。

イ 庁舎内外の美化に努めるとともに、窓口の椅子を増設し、気持ちよく利用していただけるよう取り組みました。

ウ 県内に緊急事態宣言が適用されるなど新型コロナウイルスの感染が長期化したことを踏まえ、待合スペースの3密を回避するため会議室を待合スペースとして活用するほか、希望の方には駐車場に駐車中の車内で待機していただくなど、より安心して窓口を利用していただけるよう取り組みました。

(3) 今後のサービス・業務改善の取組について

令和4年3月の「ハローワークシステム」のリニューアルにより、「求人者・求職者マイページ」のサービスが更に利用しやすくなったことから、たくさんの方に利用していただけるよう周知・広報に取り組みます。

また、就職活動において、何らかの課題を抱え、うまく進んでいない方に対して、的確な支援を行うことがより重要と考え、職業相談窓口の利用をPRするとともに、「求職者担当者制」の対象となる方を量的に増加させることで、その取組を強化します。

さらに、当所では就職氷河期世代（35歳～54歳）の方々の就職を支援する窓口として「就職氷河期世代支援窓口」を設置していますが、安定した正社員就職の実現に向けて、引き続き一人ひとりの課題に応じた支援に取り組みます。

(4) その他業務運営についての分析等

令和3年度の紹介件数は7,391件で前年度比▲12.0%となっており、求人の魅力や働き方などの情報を求職者に提供することが足りなかったと考えています。令和4年度は、求人の魅力や働き方などの情報を十分に提供できるよう、事業所訪問により求人票に記載のない事業所情報を収集するよう取り組みます。また、これまでハローワークを利用してこられなかった事業所に対して求人開拓を行い、応募したくなる求人の確保に取り組みます。

2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

広島西条	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの 職業紹介によ り、正社員に結 びついた就職氷 河期世代の不安 定就労者・無業 者の件数	正社員求人数 (必須指標)	正社員就職件数 (必須指標)	マザーズハロー ワーク事業にお ける担当者制に よる就職支援を 受けた重点支援 対象者の就職率
令和3年度実績	2,508	2,343	899	86.9%	334	8,122	1,266	96.4%
過去3年度平均	2,926	3,113	894	101.0%	149	8,632	1,506	94.1%
令和2年度実績	2,693	2,586	908	97.4%	149	7,357	1,285	94.1%
対令和2年度比	93%	90%	99%	89%	224%	110%	98%	102%
令和元年度実績	2,980	3,228	811	98.7%	-	8,662	1,567	95.8%
対令和元年度比	84%	72%	110%	88%	-	93%	80%	100%
平成30年度実績	3,105	3,525	962	106.6%	-	9,876	1,665	92.4%
対平成30年度比	80%	66%	93%	81%	-	82%	76%	104%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

- 当所では令和3年9月末に高炉廃止がされた「日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区」（以下「日鉄呉地区」）及びその関連企業の従業員等を対象とした支援を重点的に取り組みました。その内容としては、令和2年度の「合同企業説明会」（令和3年2月13日と14日）開催に続いて、令和3年年度は、同年10月以降の採用を計画する企業の募集情報等の提供を目的とした「合同企業面接会」を、広島県や呉市等との共催により、合計6回（7月15日、10月28日、11月19日、12月22日、1月29日及び3月19日）開催しました。
- そのほか、ハローワーク業務の根幹となる日々の業務を着実に対応する中で、「雇用保険受給者の早期再就職件数」を除き、主要指標及び所重点指標の全てについて、コロナ禍前の水準には及ばないものの令和2年度を上回る実績を確保しました。
- 「一体的実施事業（生保型）」のアクションプランに基づき、呉市役所庁舎内に設置している「就労支援窓口」（就職支援ナビゲーター2名配置）の「(特段の阻害要因がなければ)断らない支援」が、当該事業の根幹となる地方自治体との信頼関係を構築したと評され、株式会社日本能率協会総合研究所の「国庫補助事業事例集」に掲載されました。
- 失業認定日における「雇用保険受給者」全員相談は、コロナ禍にあっても継続実施し、就職希望条件の的確な把握に努め、希望条件に合った求人情報の提供などの就職支援を実施しました。
- 次長と求人・職業相談部門の「統括職業指導官」の幹部職員は、前日に受理した全ての新規求人の中から、求職者ニーズに合致する「良質求人」を選定するとともに職業相談担当職員で情報を共有し、求職者への積極的な情報提供に活用しました。また、求人者に対しては、求職者の視点で求人条件を見直し充足可能性を高めるため「ブラッシュアップミーティング」、「求人・求職マッチング会議」、求人の受理から採用までをフォローアップする「求人担当者制」に取り組みました。
- 就職氷河期世代（35歳～54歳）の不安定就労者・無業者への支援として、求職申込時に求職条件等その内容を丁寧に確認し、新規登録時に就職氷河期世代の要件を的確に把握して、より安定的な就職を支援するため、きめ細やかな職業相談を実施しました。また、事業主に対しては、求人受理等において「就職氷河期世代活躍支援のご案内」（リーフレット）を活用し、就職氷河期世代の採用についての理解と協力を求めるとともに「就職氷河期世代を募集する求人（限定求人又は歓迎求人）」を受理した場合は、対象求職者に対して積極的な情報提供を行うとともに、「人材不足分野等の求人説明会・面接会」のマッチング支援の利用勧奨等を実施しました。

(2) サービス改善・業務改善を図った事項

- 「LINE」による新着求人情報等の提供を開始しました。
- 当初は対面で開催予定だった令和4年1月29日開催の「合同企業面接会」は、「まん延防止等重点措置期間」となったことから、急遽「オンライン方式」に変更し、中止を回避し開催しました。この面接会は、コロナ禍に伴う離転職者も対象者としていたこともあり、オンライン開催となったことで、他県からの参加者もあるなど新たな成果も得られました。

(3) 今後のサービス・業務改善の取組について

- 令和4年度は、呉市、広島県と連携して、令和5年9月末を目途に全設備廃止が予定されている日製呉地区及び関連企業を対象に、必要な支援ニーズの確認などを行い、これまでに取組んだ令和3年9月末の高炉休止に伴う一連の支援の検証を踏まえ、今後の離職者等の動向等も予測した上で、より効果的に支援を実施します。また、ハローワーク単独での「説明会」や「出前セミナー」も行うこととします。
- 「就職件数」及び「充足数」の年間目標を達成するためには、「新規求職者」を確実に取込む必要があるため、令和3年度中に開始した「LINE」によるサービス内容を大幅に向上させ、利用者にとって、より魅力的かつ利便性の高いものに変更、拡充します。
- 刷新された「ハローワークシステム」のオンライン登録者のハローワーク利用者も含め、利用者が必要とされるハローワークとなるため、職員・非常勤職員の資質の向上、意識改革が欠かせないことから、ハローワーク利用者に対するサービスを向上させるため、「職業相談技法」や「就職、採用に関する知識」、「管内事業所に関する情報」などを蓄積するための職員研修等の充実を図ります。
- 「オンライン職業相談」の実施に当たって、各種の規程等を整備し、職業相談第1部門が中心となって、職業相談第2部門、専門相談部門、求人部門の職員に対して、具体的実施に向け職員研修を実施します。

(4) その他業務運営についての分析等

- 「正社員求人数」及び「正社員就職件数」については、上記のとおり、コロナ禍前の水準には満たなかったものの、他指標の中でも、令和2年度実績からの伸び率が群を抜いています（前年度比14.1及び16.0%）。平成30年度以降、正社員求人の充足率は21.4%（平成30年度）から20.6%（令和3年度）と20%以上を保持しているものの、コロナ禍を経て、正社員ニーズの高まりが労使双方に増える中、令和4年度以降は、より高い充足率をめざし積極的な求人情報の提供やオンライン紹介等「能動的マッチング」を行うこととします。

(5) 総合評価において考慮すべき事由（天災、経済・雇用状況の急激な変化等）

- 令和2年2月に管内の主要企業である日鉄呉地区は、令和5年9月末を目途に全設備休止を含む構造改革を発表しました。当所では同月に「特別相談窓口」を開設。当該企業及び関連企業の従業員等からの職業相談件数は令和4年3月末まで累計で、のべ3,813件、事業所等からも同354件の相談が寄せられました。特に令和3年度は、鉄源工程の休止（9月）に対応するため、地元の自治体（呉市、広島県）と連携して合計6回の「合同企業面接会」を開催するなど、ハローワークの紹介による就職者数は442名（令和4年4月末時点）となりました。令和4年度においては、令和5年9月末を目途に全設備休止を控え、今後も関連会社を含め1千名を超える従業員の雇用に影響が見込まれており、呉市、広島県及び公益財団法人産業雇用安定センター広島事務所等と連携して、離職を余儀なくされる従業員の再就職支援に取り組めます。

2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

区	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの 職業紹介によ り、正社員に結 びついた就職氷 河期世代の不安 定就労者・無業 者の件数	正社員求人数 (必須指標)	正社員就職件数 (必須指標)	一体型実施事業 (生保型)にお ける就職決定者 数
令和3年度実績	2,815	2,406	836	88.4%	253	6,955	1,433	165
過去3年度平均	2,903	2,553	855	89.0%	207	7,122	1,468	120
令和2年度実績	2,549	2,223	843	86.4%	207	6,098	1,235	124
対令和2年度比	110%	108%	99%	102%	122%	114%	116%	133%
令和元年度実績	2,987	2,643	863	87.2%	-	7,614	1,534	130
対令和元年度比	94%	91%	96%	101%	-	91%	93%	126%
平成30年度実績	3,174	2,792	860	92.7%	-	7,655	1,635	106
対平成30年度比	88%	86%	97%	95%	-	90%	87%	155%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の)紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の)紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

【求人充足会議実施要領の改定】

- 「求人充足会議実施要領」を見直し、能動的なマッチングを図るため求人部門と相談部門の所内連携の体制を強化し、早期充足に向けて、求職者が応募しやすい良質で魅力的な求人となるよう、応募条件の緩和や雇用管理改善等の導入の働きかけを強化しました。

【事業所 PR 掲示板の設置】

- 管内事業所にアピールをしていただくため、庁舎1階の風除室に「事業所 PR 掲示板」を設置し、求人票では提供できない情報等を掲示することにより、早期の求人充足に取り組みました。掲示板には、事業所自らが求職者にアピールできる掲示物を準備していただき、事業所の雰囲気や伝わるように工夫しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

- コロナ禍で大規模なセミナーや面接会ができなかったため、小規模で回数を増やすなど、応募の機会の確保に努めました。
- 庁舎内の総合受付のディスプレイを活用し、企業情報や各種面接会、説明会の情報など積極的な発信・提供の機会を設けました。
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い庁舎内の3密を回避するため、十分な換気、定期的な消毒作業、待合椅子及び求人閲覧PCの間隔を空けるなど、ハローワークを安心して利用していただけるよう努めました。

（3）今後のサービス・業務改善の取組について

- 事業所訪問を積極的に展開し、事業所訪問によって得られる求職者向けの求人情報をより多く取得するとともに、求人者ニーズの把握や求人票だけでなく、所内の掲示板を利用した求職者への情報提供を行います。
- 引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、庁舎内の十分な換気、定期的な消毒作業、待合椅子及び求人閲覧PCの間を空けるなどハローワークを安心して利用していただけるよう努めます。
- 求人者と求職者の「出会いの場」である大規模な合同企業説明会・面接会の開催について、感染対策を徹底した上で、尾道市と連携し積極的に開催します。

(4) その他業務運営についての分析等

- 主要指標における年間目標達成について、就職件数 1,780 件（達成率 89.4%）、充足件数 1,693 件（達成率 84.6%）、雇用保険受給者早期再就職件数 592 件、達成率 90.9%（令和 4 年 3 月末現在）
- 担当者制によるきめ細やかな職業相談の実施、「求人充足会議」における部門間の連携が重要であり、求人者及び求職者のニーズに向けた支援に応えられるよう連携の強化を図るとともに、目標達成とならなかった具体的な状況把握に努めます。

(5) 総合評価において考慮すべき事由（天災、経済・雇用状況の急激な変化等）

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、セミナー等の開催、求職者への積極的な来所勧奨及び事業所訪問を行うことが困難な状況が多くありました。

2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

尾 道	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの 職業紹介によ り、正社員に結 びついた就職氷 河期世代の不安 定就労者・無業 者の件数	正社員求人数 (必須指標)	正社員就職件数 (必須指標)	生活保護受給者 等の就職率
令和3年度実績	1,780	1,693	592	83.9%	125	6,840	926	71.4%
過去3年度平均	2,007	2,022	651	91.0%	116	8,001	1,082	70.3%
令和2年度実績	1,755	1,753	607	88.6%	116	6,715	937	68.0%
対令和2年度比	101%	96%	97%	94%	107%	101%	98%	3.4P
令和元年度実績	2,033	2,107	661	91.1%	-	8,532	1,076	67.6%
対令和元年度比	87%	80%	89%	92%	-	80%	86%	3.8P
平成30年度実績	2,233	2,205	686	93.6%	-	8,756	1,234	75.2%
対平成30年度比	79%	76%	86%	89%	-	78%	75%	▲3.8P

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

- 新型コロナウイルスの感染拡大による雇用への影響が長期化する中で、職業相談部門全員でコロナ関連離職者を「求職者担当制」に取込み、就職促進を図りました。「感染不安」の離職者の場合は、感染対策に力を入れている事業所の求人を提案し、「事業活動の縮小」による離職者の場合は、コロナの影響の少ない業種の求人を提案するなど、早期就職だけでなく、コロナ離職者特有の不安の解消を心がけ、ニーズに応じた支援を行いました。【対象者：177名・就職者数：95件】
- 雇用保険受給資格者のうち「事業主都合離職者」に対しては、初回認定日に「再就職シミュレーション」を手交して「再就職手当」の見込額・早期再就職のメリットを説明。その他、認定日来所の都度、本人の求職希望条件から、求人を検索、求人票や求人情報一覧を必ず手交するなど、早期再就職支援の強化を図りました。
- 当所の紹介率は、毎月の局平均及び全国平均を下回っている状況が続いていることから、職業相談部門の「上席職業指導官」以下の若手職員による「業務改善及び活性化を図るためのミーティング（GOGO会）」において対応を検討し、全職員・相談員が「1日1件、今までよりも多く紹介する」ことを目標として取り組みました。職業相談部門毎に個別の職業相談件数・紹介件数の実績をグラフ化し、所内に掲出したことにより、積極的に職業相談をするなど、職業相談部門の取組がより活発になりました。今後も、この取組を継続することで、紹介件数の実績向上に繋げていきたいと考えています。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりハローワークへの来所を控える者が増えている中で、当所が開催する各種イベント等の情報が広く行き届きにくい状況にあったことから、簡易、かつ、幅広く、ダイレクトに周知ができるSNS（「LINE」、「Twitter」）を活用した情報発信を行っています。各部門が行うイベントのほか、労働局・広島県・福山市等が行うイベントで当所が連携して行うものや、2Fフロア（職業相談窓口）の混雑予想カレンダーなど、業務運営において効率的及び効果的と思われる情報を積極的に発信しました。なお、当所の「LINE」の友達登録数は700人（令和3年度末現在）を超えました。
- 職業相談部門の「上席職業指導官」以下の職員による「業務改善及び活性化を図るためのミーティング（GOGO会）」を定期的に関

催し、ハローワークシステム追加リリースの検討、紹介率UPの取組み、マザーズコーナーの周知・活用、求人情報提供後のフォロー、事業所リクエストの対応、雇用保険支給終了前の認定日における全員相談等をテーマとして、業務改善を推進しました。

- 「ハローワーク福山ガイド」の刷新（「早期再就職」を前面にした内容の見直し）。
- 令和3年度は学卒担当において、試行的に「オンライン職業相談」を導入、コロナ感染の拡大による大学の入構制限などで、学卒部門の利用者が減少傾向にある中で、感染症拡大防止策が図られ、職業相談件数の増加に寄与しました。

(3) 今後のサービス・業務改善の取組について

- 雇用保険受給者については、支給終了が近づいてくると就職に対する緊要度が高くなり、能動的な窓口相談や自選求人への応募を希望する受給者が多くなる傾向にあることから、支給終了直前の認定日には、全員を窓口へ誘導し、求人情報の提供などを行うこととします。（緊要度が高くなったタイミングで、適格な求人情報の提供を行うことで、より効果的に紹介件数等の向上を図ります。）
- 「マザーズコーナー」においては、独自にパート求人を中心に地域別で区分した「求人情報誌」を月3回程度発行し「福山市ネウボラ課」等にも配布し、「マザーズコーナー」の利用者増を図ります。
- 「人材確保支援事業」の一環として、10日間程度の期間に集中して1日2～4社による簡易面接を行うイベント「面接会ウィーク」を開催し、人材不足分野のマッチングの強化を図ります。
- 企業と精神障害者が考える職務内容と環境のズレが大きいと、採用後に業務に馴染むことが難しくなる可能性があるため、応募前に「精神障害者を対象とした職場・仕事内容説明会」を開催し、障害者が職務内容及び環境等を確認する機会を設けるとともに、求人者には障害の特性の周知を行い、採用後の不適應を防いでいきます。

(4) その他業務運営についての分析等

- 新型コロナウイルス感染症の影響の底が過ぎたと考え、令和3年度はいずれの指標も目安値を上回るための取組を行いましたが、コロナウイルスの影響が続いたため、目標達成に取り組んだ指標のうち、「マザーズ就職率」及び「職業訓練修了就職件数」以外の指標が目標を下回る結果となりました。

(5) 総合評価において考慮すべき事由（天災、経済・雇用情勢の急激な変化等）

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、イベントや研修等の縮小や中止、計画していた事業所訪問の中止及び感染予防への配慮からの来所者の減少など、当所の業務運営に大きく影響しました。

- コロナ関連離職者等の支援を全職員・相談員一丸となって行ってきましたが、「希望職種がコロナの影響を受けた離職前の職種（販売・接客・サービスなど）」、「雇用保険の給付日数延長もあり、支給終了までゆっくり探す」、「ワクチン接種してから応募したい」といった求職者も多くあり、支援対象者の選定に苦慮しました。

2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

福 山	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの 職業紹介によ り、正社員に結 びついた就職氷 河期世代の不安 定就労者・無業 者の件数	正社員求人数 (必須指標)	正社員就職件数 (必須指標)	就職支援ナビゲ ーターの支援による 正社員就職件数	公的職業訓練修 了3か月後の就職 件数
令和3年度実績	4,361	5,405	1,810	82.6%	301	27,245	2,315	492	273
過去3年度平均	4,799	5,819	1,953	89.0%	339	28,012	2,573	628	243
令和2年度実績	4,308	5,324	1,978	83.6%	339	24,835	2,242	522	242
対令和2年度比	101%	101%	91%	98%	88%	109%	103%	94%	112%
令和元年度実績	4,831	5,823	1,828	90.5%	－	28,850	2,633	639	229
対令和元年度比	90%	92%	99%	91%	－	94%	87%	76%	119%
平成30年度実績	5,259	6,310	2,053	93.7%	－	30,351	2,844	724	258
対平成30年度比	82%	85%	88%	88%	－	89%	81%	67%	105%

福 山	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	人材不足分野の就職件数
令和3年度実績	96.7%	1,331
過去3年度平均	93.6%	1,345
令和2年度実績	94.9%	1,292
対令和2年度比	101%	103%
令和元年度実績	93.1%	1,398
対令和元年度比	103%	95%
平成30年度実績	92.7%	-
対平成30年度比	104%	-

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の)紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の)紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

- 当所では管内労働市場のマッチング機能の強化のため、雇用のセーフティネットとしての機能を高めることを目指し主要指標である「就職件数」、「充足件数」及び「雇用保険受給者の早期再就職件数」の目標達成を念頭に置き、求職者に対する就職支援及び求人者に対する求人充足支援を重点的に取り組みました。
- 求職者については、早期の再就職を希望される方や求職活動を行う上で何らかの課題がある方に対し、専任の担当者が一貫して職業相談を行う「求職者担当者制」による安心して相談ができる対応を心掛けるとともに、求職者の心情に寄り添った職業相談に取り組みました。また、雇用保険の失業認定日には受給者全員に職業相談を実施し、個々の事情による希望条件変更などの把握に努めるとともに、希望条件に合致した求人情報を提供する等の就職支援に取り組みました。
- 求人者については、求職者が応募したくなる求人票の書き方について、記載内容を工夫することで応募者の増加が見込まれ求人充足の可能性が高まることを丁寧にアドバイスする等、求職者へのアピール性を高める求人票の作成支援に取り組みました。また、当所会議室において「会社説明会&面接会」を定期的を開催することにより、求人者と求職者のマッチングの促進に積極的に取り組みました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

- 労務管理に関する知識を習得するため、労働基準監督署の職員を講師として招聘し、労働基準法を中心とした労働関係法令の研修を実施しました。また、利用者からの信頼性の向上を図るため、法令遵守及び個人情報保護の徹底に関する職員研修を実施しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

- 求職者から「希望職種について相談したい。」、「興味のある職業の適合性を客観的に分析してほしい。」等の声が多く寄せられたことから、求職者の職業に係る適性や能力を一定の尺度で評価し、当該求職者の自己理解及び職業理解を支援することを目的として、職員による「一般職業適性検査（GATB）」を積極的に実施しました。その実施に当たっては、就職に対して不安を抱えている方や希望職種の決定に迷っている方を中心に声掛けを行い、「職業情報提供サイト（日本版ONE T）」を活用して職業情報を提供しつつ、「求職者担当者制」の支援対象者として位置付け、きめ細かな就職支援に取り組みました。

(3) 今後のサービス・業務改善の取組について

- 主要指標である「就職件数」、「充足件数」及び「雇用保険受給者の早期再就職件数」の目標達成を最重点に取り組みましたが、全ての主要指標において目標を達成には至りませんでした。その要因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、新規求職者が減少する中で、個々の求職者に対する職業相談を積極的に実施し、ニーズに応じた求人情報の提供に努めましたが、求人の減少もあり、求職者ニーズの高い求人を十分に確保できず、応募に繋げることができませんでした。
- 今後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を見極めた上で、事業所訪問等を積極的に実施することにより、求職者のニーズに応じた産業や職種の求人開拓に取り組むとともに、求人票に表れない事業所情報の収集や蓄積をさらに推進し、魅力ある求人の確保と求人内容の充実に取り組む方針です。
- また、1年以上求人を提出していない事業所にも積極的に連絡を行うとともに、真に高年齢者の応募が可能な求人の確保に努めます。

(4) その他業務運営についての分析等

- 求職者全体に占める55歳以上の高年齢者の割合は35%を超えていることから、高年齢者の就職支援は喫緊の課題であるため、高年齢者を積極的に雇用する求人の確保を進めるとともに、高年齢者の個々のニーズを踏まえたきめ細かな就職支援を積極的に展開します。
- また、「三原市福祉・介護人材確保等総合支援協議会」では、60歳以上の方を週20時間程度で雇用する「介護サポーター」制度が検討されているため、地方自治体等の関係機関と十分な連携を図りながら高年齢者の就職支援に取り組めます。

2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

三 原	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの 職業紹介によ り、正社員に結 びついた就職氷 河期世代の不安 定就労者・無業 者の件数	正社員求人数 (必須指標)	正社員就職件数 (必須指標)
令和3年度実績	1,137	948	349	109.4%	64	3,917	554
過去3年度平均	1,269	988	409	116.0%	46	3,756	619
令和2年度実績	1,086	864	398	116.5%	46	3,287	551
対令和2年度比	104%	109%	87%	93%	139%	119%	100%
令和元年度実績	1,336	1,049	368	120.9%	－	3,904	633
対令和元年度比	85%	90%	94%	90%	－	100%	87%
平成30年度実績	1,384	1,051	461	109.5%	－	4,077	674
対平成30年度比	82%	90%	75%	99%	－	96%	82%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、主要指標である就職件数の目標達成を重点的事項として、「求職者担当者制」の実施や雇用保険受給者の早期再就職の支援に取り組みました。「求職者担当者制」では、個々の求職者に寄り添った、きめ細かな職業相談を行いながら、求人情報の提供および履歴書の添削や面接対策等による「課題解決支援」を実施し、雇用保険受給者に対しては、失業認定日の職業相談を全員に実施し、初回認定日には全員に「再就職手当シミュレーション」を手交する等により、早期再就職の支援を実施しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

「求職者担当者制」の実施にあたり、職員だけでなく職業相談員も担当に含め支援対象者の増加を図るとともに、「求職者マイページ」の開設を促進し、求人情報提供等による求職者支援を実施しました。求人者にはリーフレット等により「求人者マイページ」の利用を周知し、来所によらない手続きの促進に取り組みました。また、待合にあるインフォメーションディスプレイを活用し、窓口利用案内やセミナー・イベント情報、訓練情報等の周知を行いました。

（3）今後のサービス・業務改善の取組について

引き続き「求職者担当者制」による個別ニーズに沿ったきめ細やかな職業相談を継続するとともに、感染拡大防止と手続き時間の短縮が見込める「オンライン求職登録」について周知を強化し、ハローワークの利用促進に取り組んでまいります。また、求人情報の提供等の「プラスサービス」による求職者支援と求人充足サービスの充実に取り組めます。

（4）その他業務運営についての分析等

管内の自治体、経済団体との連携ができており、今後も、常に地元を意識し、期待に応えられるよう業務に取り組んでまいります。

（5）総合評価において考慮すべき事由（天災、経済・雇用情勢の急激な変化等）

度重なる新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言等の発令により事業所訪問や面接会等の実施が制限されたため、求職者支援や求人充足サービスが計画的に行えず、令和2年度実績を上回る指標もあったが、過去3年の平均値を目標とすれば達成は困難な状況でした。

2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

三 次	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの 職業紹介によ り、正社員に結 びついた就職氷 河期世代の不安 定就労者・無業 者の件数	正社員求人数 (必須指標)	正社員就職件数 (必須指標)	人材不足分野の 就職件数
令和3年度実績	1,730	1,616	445	75.2%	60	5,548	829	445
過去3年度平均	1,951	1,806	534	82.0%	38	5,871	943	501
令和2年度実績	1,698	1,558	511	80.2%	38	5,306	811	484
対令和2年度比	101%	103%	87%	93%	157%	104%	102%	91%
令和元年度実績	2,054	1,881	529	82.0%	-	6,057	992	518
対令和元年度比	84%	85%	84%	91%	-	91%	83%	85%
平成30年度実績	2,101	1,979	561	84.4%	-	6,250	1,025	-
対平成30年度比	82%	81%	79%	89%	-	88%	80%	-

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

- 当所では新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえて、安心して当所を利用できるよう、3密の回避、定期的な換気、消毒等を含め、基本的な感染防止策を徹底して実施しました。
- 新型コロナウイルス感染防止のため、雇用保険受給者を対象とした説明会は実施できませんでしたが、郵送による雇用保険関係手続きの推奨に努めるとともに、電話による職業相談を実施するなど、感染防止策を講じながら行政サービスの維持に努めました。
- 業務面では、次の3点について重点的に取り組みました。

＜1＞「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金」の迅速処理

管内事業所から申請された雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金について、早期に支給できるよう迅速な処理に努めました。

＜2＞電話による職業相談の実施

新型コロナウイルス感染症への感染を警戒して、来所を希望しない求職者に対し、電話による職業相談・職業紹介を積極的かつ丁寧に実施しました。

＜3＞求人充足支援の実施（※令和3年度後半から）

感染防止策を講じた上で11月から事業所説明会を再開。また、令和4年3月には大口求人の充足に向け、複数回面接会を開催し、当該取組の積極的な求職者へのアナウンス・誘導を行いました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

新型コロナウイルス感染防止のため、雇用保険の認定日に庁舎内が混雑している場合には、自動車内で待機してもらい、手続きの順番が到来した際に電話連絡を行うサービスの継続実施と、新型コロナウイルス感染症への感染を懸念して来所を希望しない求職者のニーズを踏まえ、電話による職業相談を積極的に実施しました。

（3）今後のサービス・業務改善の取組について

- 新型コロナウイルス感染症の状況を注視する必要がありますが、基本的な感染防止策を着実に実施にします。新型コロナウイルス感染症の影響を含め、求職者が抱える課題が複雑化する中、職業相談窓口においては、これまで以上に求職者に寄り添い、課題を解決する支援サービスの提供が求められていることから「求職者担当者制」の取組を積極的に実施します。
- 新型コロナウイルス感染症への感染を懸念して来所を希望しない求職者のニーズを踏まえた電話による職業相談については、一人当たりの相談時間が長くなる傾向にあり、来所による職業相談窓口利用者の待ち時間に影響を及ぼしているため、「来所による相談窓口利用をして良かった」と思っていただけのサービスの提供（求人内容の客観的な評価や応募書類の作成援助・添削など）により、待ち時間の削減に努めます。
- 新規求人数については、徐々にではあるが増加傾向にあることから、「求人者担当者制」の取組を積極的に実施するとともに、職員による事業所訪問を計画的に行い、事業所が採用したい人物像の把握と求人票に記載されていない情報を収集し、求職者との職業相談時における窓口利用の付加価値として、詳細情報の提供、また、マッチングの精度を高めるなど求人充足支援の強化に取り組みます。

(4) その他業務運営についての分析等

- 主要指標、補助指標及び所重点指標のうち、ハローワークの紹介により正社員に結びついた氷河期世代の不安定就労者・無業者の件数、正社員就職件数及び一体的実施事業（生保型）における支援対象者数及び就職決定者数について、いずれも目標達成には至らなかったものの、正社員求人数については、事業主への正社員求人とするメリット等を丁寧に説明し一定程度の理解が得られたことから、目標（4,883件）を0.9%上回る結果（4,928件）となりました。当所の職業相談等の状況を前年度と比較してみると相談件数40,371件（前年同期比6.6%増）、紹介件数7,628件（同3.0%減）、就職件数2,285件（同2.2%増）と、紹介成功率は向上しているものの相談件数と就職件数の増加率を比較すると、就職件数が伸び悩んでいる状況にあります。また、有効求職者数は40,484人（前年同期比1.0%増）で増加傾向にあり、求職者が就職に結びつかず滞留しているものと考えられます。更には、当所における令和3年度の有効求人倍率は、0.60倍と、求人の絶対数が不足している状況にもあります。このような現状を踏まえ、今後、求人開拓、事業所訪問を積極的に行い、求職者ニーズの高い求人の確保、魅力ある求人の確保及び事業所情報を収集し、求職者へ付加価値の高い情報を提供できるよう取り組んで参ります。

(5) 総合評価において考慮すべき事由（天災、経済・雇用状況の急激な変化等）

- 新型コロナウイルス感染症の拡大及びその影響の長期化等により、住居の喪失のおそれのある方や生活に不安を抱える方の増加が懸念されるため、「すまい・生活・しごと総合サポート（ハローワーク・ワンストップ窓口）」を設置し、職業訓練による就労支援、地方自

治体における住居・生活支援制度の案内等の支援を実施します。

2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

可部	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの 職業紹介によ り、正社員に結 びついた就職氷 河期世代の不安 定就労者・無業 者の件数	正社員求人数 (必須指標)	正社員就職件数 (必須指標)	一体型実施事業 (生保型)にお ける就職決定者 数
令和3年度実績	2,285	1,283	719	96.3%	65	4,928	1,127	80
過去3年度平均	2,643	1,338	823	108.0%	76	4,916	1,350	98
令和2年度実績	2,235	1,157	871	101.0%	76	4,288	1,075	98
対令和2年度比	102%	110%	82%	95%	85%	114%	104%	81%
令和元年度実績	2,791	1,391	782	108.2%	-	5,096	1,467	103
対令和元年度比	81%	92%	91%	89%	-	96%	76%	77%
平成30年度実績	2,904	1,466	817	116.1%	-	5,364	1,507	93
対平成30年度比	78%	87%	88%	82%	-	91%	74%	86%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

- 「求人・求職連携会議」の開催に当たり、求人・求職の各担当に加え、所長と統括職業指導官等管理職による「充足可能性に対する意見」も加えて会議を実施し、求人者・求職者のニーズを把握し、早期再就職に向けて支援を行いました。
- コロナ禍の中、積極的・能動的な業務が大幅に制限されるなか、求職者との信頼関係の構築を図り、ニーズに沿ったきめ細やかな就職支援を行う「求職者担当制」の推進を行いました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

- 雇用保険受給資格者である求職者の緊要度、ニーズの把握を行い、失業認定日における受給者の全員相談による本人からの聞き取りを充実して、求職者のニーズの変化に注意した対応を行いました。
- 初回の認定日において、「再就職シミュレーション」を用い、雇用保険の窓口で受給資格者証返却時に、「早期再就職」の利点を説明し、その書類一式をファイルに入れて、その後の職業相談部門での相談においても説明を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症に対する対応のため、待合スペースの間隔を開けるようにしており、それでも密になる場合には、駐車場での自家用車での車内待機を案内しています。

（3）今後のサービス・業務改善の取組について

- 新型コロナウイルス感染症のリスクが常にあると考えて、感染防止の徹底に取り組めます。
- 電話等による非接触型の職業相談、職業紹介、求人受理、事業所情報の収集等に取り組めます。
- 「ハローワークシステム」を利用した「オンライン職業紹介」を積極的にPRします。

（4）その他業務運営についての分析等

- 管内の主要な産業は製造業が中心であり、新型コロナウイルス感染症による雇用への影響は「雇用調整助成金等」を活用した、企業に

おける雇用維持の取組によって解雇等は限定的となっています。

- 令和3年の秋以降、求人倍率も改善していますが、オンライン登録者も含め求職者の増加がみられず、就職件数、充足件数が伸びない状況があります。
- 今後は、仕事をお探しの方や従業員の募集を検討している事業所に対して、あらゆる機会を通じて当所の就職支援サービスを周知し、より多くの方が当所の就職支援サービスを利用していただけるように取り組みます。
- 求人充足については、当所の特徴として隣接する福山地域の求人と条件面で差がみられることから、当所管内の求人の魅力をPRできるよう、求人票の記載内容を充実を図ります。

2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

府 中	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの 職業紹介によ り、正社員に結 びついた就職氷 河期世代の不安 定就労者・無業 者の件数	正社員求人数 (必須指標)	正社員就職件数 (必須指標)
令和3年度実績	988	570	156	89.1%	50	2,533	536
過去3年度平均	1,226	700	198	105.0%	40	2,300	677
令和2年度実績	1,019	572	166	100.3%	40	2,061	534
対令和2年度比	96%	99%	93%	88%	125%	122%	100%
令和元年度実績	1,277	682	189	105.9%	－	2,336	730
対令和元年度比	77%	83%	82%	84%	－	108%	73%
平成30年度実績	1,382	845	239	109.3%	－	2,504	766
対平成30年度比	71%	67%	65%	81%	－	101%	69%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

- 大量に離職者が発生した管内事業所の離職予定者に対する再就職支援策として、関係機関と連携し「再就職支援説明会（アシストハローワーク）」を開催し、主体的な情報提供及び離職者支援を実施しました。
- 「福祉人材確保重点実施期間」の一環として、11月11日の「介護の日」の前後を「福祉就職Week」として「ひろしま人材確保支援コーナー」が中心となり、県内西部地域各ハローワークと連携して、セミナー、説明会及び面接会等を開催し、人材不足が顕著である介護・医療及び保育等の福祉分野のマッチングの促進を図りました。
- 近隣大学の学部生等（19人）を対象とした心理実習について、効果的かつ有意義な内容を考察・検討し求職者への支援内容や積極的な取り組み内容を説明した結果、参加者アンケートからは、満足及び好意的な意見が多数寄せられました。
- 就職氷河期世代を対象とした職場実習・体験（見学）については、当所の一体的支援窓口の登録者の中から、生活保護受給者3名を対象者に選定し、管内の2事業所での職場実習等を実施しました。職場実習終了後は2名が就職に結びつき、就職氷河期世代への支援のみならず、生保受給者に対する就労支援にも繋がりました。
- 県内最大手の自動車製造事業所から1年半振りに期間社員求人を受理。その充足を図るため、所内会場で月1回の管理選考の実施や、局内の各所に対しても募集情報の提供を行うことで、幅広く対象者へ情報提供や積極的な紹介等の推進を図りました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から3密（密集・密室・密接）回避を目的に、失業認定日に来所する予定の受給者が200人を超える日には、庁舎正面玄関付近に臨時の認定窓口を設置して「失業認定申告書」の内容を審査し、受給者の待合を「雇用保険給付窓口」と「大会議室」に分散させて、来所者の安全と安心を確保するよう感染防止対策に取り組みました。
- コロナ禍での来所者に配慮し、待合室の椅子を一部閉鎖して密接防止を図るとともに、幹部職員が待合室に待機し、着席できない受給者を空席に誘導することにより、来所者に不快感を与えないよう努めました。
- 高年齢者（60歳以上）に対する次の重点的な取り組みを実施しました。

- ・高齢者向け求人情報誌の充実（情報誌に「エール」と命名、就職成功事例の掲載等）
 - ・求人開拓強化チームを設置し、職業相談部門（生涯現役相談窓口）と連携した能動的な求人開拓の実施
 - ・高齢者向け求人の提示コーナーの新設
- 「オンライン登録者」や「ハローワーク登録者」を相談窓口呼び込むため、職業相談部門の職員が「基本業務」を振り返り、観察及び分析等を行うことで、個々のスキルアップ及び所のサービスの向上の取組みを「相談技法・行政サービス向上を目指したチャレンジ」と名付けて、職業相談部門の全員が具体的な取組み（例：職業相談時の労いの言葉掛け、傾聴と共感、適格な求人情報の提供等）を一定期間（9月15日～11月30日）集中して実施し、報告（振り返りアンケート）により、管理者が「検証」と「評価」を実施しました。

（3）今後のサービス・業務改善の取組について

- 今後もコロナ禍は一定期間継続すると思われるため、「オンラインによる業界セミナー」の実施分野を拡大するなど、有益な情報の発信に努めます。
- オンラインによる職業相談を実施することにより、求職者サービスの向上に努めます。
- コロナ禍の影響で休止していた「雇用保険説明会及び初回講習会」を再開し、雇用保険受給者に対する制度の理解を促進するとともに、不正受給及び誤払いの防止に取り組みます。また、「初回講習会（職業相談部門説明）」では、ハローワークの利用の仕方、職業訓練、各種セミナー等の資料を配布し、制度の内容等をわかりやすく説明することで、職業相談窓口への誘導を図ります。
- コロナ禍の状況を的確に判断し、「求職者担当制」による就職支援や予約相談を能動的に実施することにより「就職氷河期世代求職者」を中心とした支援に積極的に取り組みます。
- 令和4年度は、広報手段にSNSを積極的に活用することとし、「LINE」と「ツイッター」の発信を開始する予定。

（4）その他業務運営についての分析等

- コロナ禍の影響により、来所求職者が減少している中で来所する求職者は、高年齢者が多く就労意欲はあるものの、紹介に結び付きにくい状況から、就職活動が長期化する傾向があるため、高年齢者へ向けた就職支援を強化する必要があります。
- 若年求職者の多くは、雇用保険の受給資格決定等で一旦求職登録しても、その後の就職活動は「ハローワーク広島」、「わかものハローワーク」及び「マザーズハローワーク広島」など、広島市内中心部にある施設を利用することが多いため、当所での「就職支援サイクル」に取り込めていない部分が見受けられます。

(5) 総合評価において考慮すべき事由（天災、経済・雇用状況の急激な変化等）

- 令和3年度のマッチング関係業務の指標については、殆どの指標において目安値を下回り低調な結果となりました。令和2年度の数値も低調であり、ここ2年間の実績は、令和元年度及び平成30年度の数値に比べると大幅に落ち込んでいます。ここ2年間の実績低迷の要因はコロナ禍の影響であることは明白です。
- ただし、令和3年度は前年度比では、全ての数値が上回っており、特に「正社員求人数」はコロナ禍前の水準に近づいているように思われ、高まりつつある求人者の採用意欲に対して、求職者の応募意欲を高める働きかけをしながら、マッチングを図ることが重要となります。

2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

広島東	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの 職業紹介によ り、正社員に結 びついた就職氷 河期世代の不安 定就労者・無業 者の件数	正社員求人数 (必須指標)	正社員就職件数 (必須指標)	人材不足分野の 就職件数	一体型実施事業 (生保型)における 就職決定者数
令和3年度実績	2,915	4,454	1,478	90.6%	300	15,373	1,315	908	261
過去3年度平均	3,336	4,593	1,570	108.0%	223	15,471	1,629	1,007	250
令和2年度実績	2,914	4,074	1,677	93.7%	223	13,434	1,303	930	237
対令和2年度比	100%	109%	88%	96%	134%	114%	100%	97%	110%
令和元年度実績	3,431	4,629	1,437	105.9%	-	16,343	1,728	1,084	257
対令和元年度比	84%	96%	102%	85%	-	94%	76%	83%	101%
平成30年度実績	3,662	5,076	1,595	125.5%	-	16,635	1,855	-	257
対平成30年度比	79%	87%	92%	72%	-	92%	70%	-	101%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、
「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

ハローワーク廿日市 就職支援業務報告（令和3年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

【求職者担当者制の推進】

新型コロナウイルス感染症の影響により、離職した方に対し、専任の担当者が一貫して職業相談を行う「求職者担当者制」により、きめ細かな職業相談を行うとともに、個々の求職者ニーズに応じた求人情報提供、応募書類の作成支援、模擬面接などの就職支援サービスを取り組みました。また、「サービス業」や「観光業」を離職した対象者に対して、今後の希望職種を検討していただく中、これまでの経験で身につけた「強み」である接遇能力を生かし、異なる業界・業種への再就職の提案も行うなど、再就職支援を積極的に取り組みました。

【求職者ニーズに基づく求人開拓及び事業所訪問の強化】

新型コロナウイルス感染症の影響により、管内の主要産業である「サービス業」や「観光業」などの新規求人数が半減し、求人確保が課題となっていたことから、求職者ニーズを踏まえた求人開拓を実施しました。また、各種助成金の申請に来所された事業所に対しては、求人募集の予定をお聞きするとともに、拡充された「トライアル雇用助成金」や「キャリアアップ助成金」を活用した求人募集を提案するなど、求人確保に取り組みました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

【3密回避の取組】

当所の庁舎スペースを考慮して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための「3密回避」がとりわけ必要であったことから、混雑緩和の観点から「雇用調整助成金」などの申請を予約制とし、より安心して利用していただけるよう取り組むとともに、雇用保険の失業認定日における雇用保険受給者の職業相談についても、雇用保険給付担当課で簡易相談を行い、職業相談部門へ円滑に誘導することで、庁舎内の混雑の軽減を図りました。

【電話による職業相談・職業紹介】

家族に高齢者や子どもがいる方、基礎疾患がある方、外へ出るのが不安な方など、新型コロナウイルス感染症の影響により、来所が困難

な方に対して、郵送などによる求人情報の提供や、電話等による職業相談・職業紹介を積極的に実施しました。

(3) 今後のサービス・業務改善の取組について

【攻めの姿勢を意識した能動的なアプローチ】

ハローワークシステム刷新により、求職者・求人者の減少が見込まれる中、ハローワークが今後も利用者から信頼され、地域に不可欠な機関として機能していくため、今後は、下記のハローワーク支援メニューを積極的に推進し、利用者層の拡大を図ります。

①面接練習（毎週／完全予約制） ②履歴書・職務経歴書添削（毎週／完全予約制） ③採否分析（過去の傾向）を活用した職業相談（随時） ④キャリアインサイト（適職診断）（毎週／完全予約制） ⑤雇用保険説明会での企業説明&面接会（事業所サービスの強化／毎回1社） ⑥管理選考の実施（毎週） ⑦企業情報ブースコーナーの新設。

このうち、①～⑥の取組にあたっては、毎月「所の行事カレンダー」を作成し、求職者・求人者へ提供するとともに、自治体・商工会議所にも情報提供する予定としています。

【積極的な事業所訪問】

良質な求人確保のため、計画的な事業所訪問を実施します。事業所訪問では、求人票では得られにくい事業所情報の収集に加え、求人者ニーズの確認、求人条件緩和指導、雇用管理改善を支援することで、求職者にとって適格で良質な求人確保を一層強化します。

【求職者担当者制の推進】

就職件数・紹介件数が低調な水準に留まっている要因として、令和3年度までは求職者の意向を尊重することが多く（受動的対応）、相談窓口担当者の主体的、能動的マッチングに課題が見られたため、新型コロナウイルス感染症の影響により、休業による業務減、収入減によりやむをえず自己都合退職した方など、真に支援を必要としている求職者を対象に、積極的に求職者担当者制を推進します。

(4) その他業務運営についての分析等

【生涯現役を見据え、多様な働き方に対応できる求人確保】

当所の求職者全体に占める60歳以上の高齢者の方は3割を超え、65歳以上の求職者も全体の1割強となっています。そのため、生涯現役窓口を設置し、高齢者の就職促進を進めていますが、引き続き、高齢者の希望に添った求人確保に一層取組み、再就職支援を進めます。

2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

廿日市	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの 職業紹介によ り、正社員に結 びついた就職氷 河期世代の不安 定就労者・無業 者の件数	正社員求人数 (必須指標)	正社員就職件数 (必須指標)	マザーズハロー ワーク事業にお ける担当者制に よる就職支援を 受けた重点支援 対象者の就職率
令和3年度実績	2,129	1,073	644	93.7%	179	3,609	1,092	96.4%
過去3年度平均	2,517	1,222	831	104.0%	155	3,371	1,282	97.5%
令和2年度実績	2,199	1,028	837	97.4%	155	2,800	1,087	97.1%
対令和2年度比	96%	104%	76%	96%	115%	128%	100%	99%
令和元年度実績	2,545	1,221	794	104.3%	-	3,337	1,269	100.6%
対令和元年度比	83%	87%	81%	89%	-	108%	86%	95%
平成30年度実績	2,806	1,416	862	110.7%	-	3,976	1,491	94.9%
対平成30年度比	75%	75%	74%	84%	-	90%	73%	101%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

広島労働局における令和4年度マッチング機能の総合評価に係る目標設定等

令和4年度の「ハローワーク総合評価」は例年と同様に、「主要指標」「補助指標」及びハローワーク毎の「重点指標」に係る目標を設定し、目標に対する進捗状況を評価しながら業務を実施します。年度終了後、目標達成度を点数化して、規模グループ毎の相対評価を実施し、結果を都道府県労働局毎に公表します。

<※ 出張所の数値目標及び実績は、本所に(竹原は広島西条に、安芸高田及び庄原は三次に、大竹は廿日市に)含まれます。>

○ マッチング機能に関する業務目標【主要指標】

項目	局計	広島	広島西条	呉	尾道	福山	三原	三次	可部	府中	広島東	廿日市
就職件数(件) (一般)	32,538	6,961	2,948	2,941	2,030	4,889	1,256	1,770	2,657	1,176	3,381	2,529
求人充足数(件) (一般)	34,417	10,361	2,725	2,586	1,930	5,925	1,034	1,685	1,361	668	4,903	1,239
雇用保険受給者の 早期再就職件数(件)	10,223	2,390	838	767	562	1,794	358	450	746	153	1,470	695

- ※1 就職件数(一般)は、ハローワークの職業紹介(オンラインハローワーク紹介を含み、オンライン自主応募によるものを含まない)による就職の件数です。
 ※2 充足件数(一般)は、ハローワークの一般求人(受理地ベース)の充足(オンラインハローワーク紹介及びオンライン自主応募によるものを含む)の件数です。
 ※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した件数です。統計の都合上1か月遅れで集計されます。

○ マッチング機能に関する業務目標【補助指標】

項目	労働局目標値
求人者向け調査における満足度	90%
求職者向け調査における満足度	90%

- ※4 平成30年度調査以降休止されていた「満足度調査(求職者・求人者)」を再開して実施(調査項目は、コロナ禍等直近の状況に合わせて見直し)。

○ **ハローワーク毎に重点として取り組む業務に関する指標【所重点指標】**

項目	広島	広島西条	呉	尾道	福山	三原	三次	可部	府中	広島東	廿日市
① 生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率(%)	-	-	-	63.3%	-	63.3%	-	-	-	-	-
② 障害者の就職件数(件)	534	-	-	122	343	-	131	-	50	289	-
③ 新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数(件)	1,876	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
④ ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳~54歳)の不安定就労者・無業者の件数(件)	940	337	230	117	339	55	55	101	55	275	164
⑤ ハローワークの職業紹介により、正規雇用に関わらずフリーター等の件数(件)	729	-	-	-	510	-	-	-	-	-	-
⑥ 公的職業訓練修了3ヶ月後の就職件数(件)	385	-	-	-	190	-	50	62	-	-	50
⑦ マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率(%)	94.0%	94.0%	94.0%	-	94.0%	-	-	-	-	-	94.0%
⑧ 人材不足分野の就職件数(件)	-	-	-	-	1,364	-	-	-	-	929	-
⑨ 生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数(件)	209	86	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑩ 安定所と労働局が調整し設定するマッチング業務指標(一体型実施事業(生保型)における就職決定者数及び<支援対象者数>)(人)	469 <616>	- -	114 <135>	- -	- -	- -	- -	114 <141>	- -	228 <309>	- -

○ **中長期的な視点から必要となる職員の資質向上のための取組や、継続的な業務改善のための取組【所重点指標】**

- ・ 職員による事業所訪問
- ・ 職員による計画的なキャリアコンサルティング研修の受講
- ・ 職員による求職者担当者制の実施
- ・ 求人に対する担当者制の実施
- ・ オンライン登録者のハローワーク利用者登録への切替
- ・ 新規等求人の開拓
- ・ 好事例の水平展開
- ・ 他所と連携し、円滑な広域労働移動の実現に多大な貢献
- ・ 地方自治体との連携の推進
- ・ 各種研修の実施
- ・ 業務改善コンクール表彰事例(隔年開催)